

新潟市水道事業経営計画

～マスタープラン2034～

事業評価管理シート

令和7年度実績報告

事業・取組名	安全 1 - 1		水源水質の監視					
目指す方向性	安全	◎	強靱	○	持続		健全	
事業の目的	同一の水源を利用する水道事業者や関係機関と連携し、情報共有体制の構築や河川の水質調査を行うことにより、浄水処理への影響を未然に防ぎます。							
取組内容	○ 水源の監視・調査 ・信濃川・阿賀野川両水系水質協議会（両水協）および水質汚濁対策連絡協議会と連携し水源監視を実施します。 ・灯油流出など水質事故時の緊急連絡について、関係機関と情報共有を確実に実施します。（365日24時間） ・水道原水の水質調査を実施します。（取水地点から河川上流域の水質を調査） ・浄水施設での対応が困難な物質を監視します。特に、水道水質基準以外であっても人体に影響を及ぼすおそれがある項目を調査します。							
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）					
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	河川水質事故による水道水への影響 （水道水への影響回数／河川水質事故の緊急連絡回数）	目標	0回	0回	0回	0回	0回	
		実績	0回					
	水道原水の水質調査 （上流調査の回数）	目標	2回	2回	2回	2回	2回	
		実績	2回					
	浄水施設での対応が困難な物質の監視 （対象項目の検査回数）	目標	4回	4回	4回	4回	4回	
		実績	4回					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・河川水質事故は合計で17件（信濃川水系14件、阿賀野川水系3件）ありましたが、両水協と連携した水質事故通報の処理により、水道水への影響を未然に防止しました（水道水への影響回数0/河川水質事故の緊急連絡回数17）。 ・水道水源の上流調査については、信濃川水系、及び阿賀野川水系の上流域の定点において、流況や環境項目に関する調査を第2半期、第4半期に実施しました（上流調査の回数2回）。 ・浄水処理施設で対応が困難な物質として、要検討PFASの2成分（PFHxS、PFHxA）をターゲットに、両水協と連携して水道水源のモニタリングを四半期ごとに実施しました（対象項目の検査回数4回）。							

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
県内13事業者で構成される両水協と連携し、河川水質事故発生時には迅速な情報共有を行うことで、水道水への影響を未然に防止しました。また、水道水源の上流調査を実施するとともに、令和8年度から水質基準の対象となったPFOS及びPFOA以外の、要検討項目に位置付けられているPFAS2成分を対象として、両水協と連携した水道水源のモニタリングを実施しました。 引き続き、両水協と連携し、河川水質事故に関する迅速な情報共有や水道水源の監視を行い、安全な水道水の供給に努めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	水質管理課
-----	-------

事業・取組名	安全 1 - 2			水安全計画の充実・適切な運用					
目指す方向性	安全	◎	強靱	○	持続		健全		
事業の目的	安全で良質な水道水を継続的に供給するために、水源からじゃ口までのすべての過程における一元的な水質管理を行う「水安全計画」を評価し、必要に応じて見直すことで水質管理の充実を図っていきます。								
取組内容	○ 水安全計画の運用・評価 ・PDCAサイクルによる水安全計画の評価を毎年実施し、適宜見直しを行います。								
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	浄水場「水安全計画」の評価実施率 （評価実施浄水場数／全浄水場数）			目標	100%	100%	100%	100%	100%
				実績	100%				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・各浄水場の令和7年度水安全計画について、管理措置、監視方法、管理基準等を評価検証し、妥当であることを確認しました。 （評価実施浄水場数6/全浄水場数6）								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）		1次評価
水安全計画は、水源から給水栓までの過程における包括的な危害評価及び危害管理を行うものです。 各浄水場の水安全計画について、管理措置、監視方法、管理基準等の評価・検証を実施し、その妥当性を確認しました。 引き続き、各浄水場における水安全計画の技術的妥当性の評価・見直しを着実に実施し、水質管理の充実を図ります。		○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価		2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。		維持

担当課	水質管理課
-----	-------

事業・取組名	安全 1 - 3		水質管理体制の充実				
目指す方向性	安全	◎	強靱		持続	○	健全
事業の目的	水道GLP（水道水質検査優良試験所規範）を維持し、水質検査結果の精度と信頼性を確保します。 また、水質自動分析装置を活用し、市全域で水道水質の常時監視を行います。						
取組内容	○ 水道GLPの維持・更新 ・計画的に検査機器の保守管理を行います。 ・水道GLPの更新（4年毎）、サーベイランスの実施（更新中間期） ○ 水道水質の常時監視 ・主要な配水系統において、水質自動分析装置による水道水質の常時監視を行います。 ○ その他 ・水質検査計画を策定し、計画的に水質検査を実施します。 ・水質管理における人材育成と技術の継承を行います。 ・試験方法等の調査研究を実施します。						
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	検査機器の保守点検実施率 （点検実施数／予定機器数）	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
	教育訓練実施率 （訓練実施回数／予定訓練回数）	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
	水質検査計画の実施率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・検査機器の保守点検、教育訓練については、年次計画を策定し、進捗管理を行いました。 （検査機器の保守点検実施率：点検実施数30/予定機器数30、教育訓練実施率：訓練実施回数21/予定訓練回数21） ・水質検査計画の実施率については、年次計画表及び月次計画表で進捗管理を行いました。（実施検査数132/計画検査数132）						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
検査機器の保守点検を計画のとおり実施し適切な検査精度を担保したことで、水質検査計画が滞りなく進捗することができました。 引き続き、水道GLPに基づいた検査機器の保守点検や人材育成等を確実に行い、水質検査の精度と信頼性の確保に努めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

事業・取組名		安全 1 - 4		新潟市独自の管理目標による水質管理						
目指す方向性		安全	◎	強靱		持続		健全		
事業の目的		国が定めた水質基準値等よりも厳しい、本市独自の「安全性とおいしさの基準」である管理目標値を設定し、より安全でおいしい水道水の供給に取り組んでいます。								
取組内容		○ 独自管理目標による水質管理 穀倉地帯の最下流を水源としていることを踏まえ、安全性の基準として農薬類と総トリハロメタン、おいしさの基準として残留塩素と臭気強度について独自の管理目標値を設定します。 - 農薬類：比の総和で0.1以下（水質基準値等：1以下） - 総トリハロメタン：0.05mg/L以下（水質基準値等：0.1以下） - 残留塩素：0.2以上～0.5mg/L以下（水質基準値等：0.1以上～1.0以下） - 臭気強度：2以下（水質基準値等：3以下） - 必要に応じて独自管理目標値の見直しを行います。								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		農薬濃度管理目標 （比の総和0.1以下の件数／年間検査件数）			目標	90%	90%	90%	90%	90%
					実績	100%				
		総トリハロメタン濃度管理目標 （0.05mg/L以下の件数／年間検査件数）			目標	90%	90%	90%	90%	90%
					実績	100%				
		残留塩素管理目標 （0.5mg/L以下の件数／年間検査件数）			目標	90%	90%	90%	90%	90%
					実績	95%				
		臭気強度管理目標 （2以下の件数／年間検査件数）			目標	90%	90%	90%	90%	90%
					実績	100%				
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 - 農薬、総トリハロメタン、臭気強度については浄水課と連携した活性炭注入指針に基づく活性炭処理により低減化を図りました。 農薬：比の総和0.1以下の件数68/年間検査件数68 総トリハロメタン：0.05mg/L以下の件数70/年間検査数70 臭気高度：2以下の件数44/年間検査数44 - 残留塩素については、各浄水場ごとに設定した残塩管理式による送出し残塩の適性化と定点での捨水により低減化を図りました。 残留塩素：0.5mg/L以下の件数743/年間検査数780								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
活性炭注入指針、残塩管理式については、これまでの実績を考慮して毎年見直しを行っています。 令和7年度については目標を達成することができましたが、夏季における高温・少雨などの影響でトリハロメタンの低減化に係る活性炭の使用量が例年よりも大幅に増加し、予算を超過しました。活性炭の注入率と注入手法については浄水費の増加と関連することから、今後とも活性炭注入指針の合理化に係る調査研究を進めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
高温・少雨等に伴う活性炭使用量の増加により予算を超過したことから、気候変動の影響を踏まえた必要経費の確保及び活性炭注入方法の合理化に努めること。中長期的には、PFASを含む新たな水質リスクへの対応を検討すること。	維持

事業・取組名		安全 1 - 5		分かりやすい水質情報の提供							
目指す方向性		安全	◎	強靱		持続		健全			
事業の目的		安全でおいしい水や災害時での水の安定供給など、多様化するお客さまのニーズに対し、水道水を安心して飲める啓発活動やニーズにあった情報提供などを行い、水道水に対する信頼性を高めます。									
取組内容		○ 啓発活動の継続・充実 ・ろ過実験やきき水を実際に体験してもらう「体験型広報」を通じて水道水質への理解醸成を図ります。 ○ 分かりやすい情報提供 ・水質検査計画および検査結果を公表します。 ・公表にあたっては、漫画やアニメーションによる解説を取り入れ、より親しみやすいHPを目指します。									
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)					
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
		受講者の理解度 （受講者アンケートで「理解できた」人の割合）				目標	70%	70%	70%	70%	70%
						実績	98%				
		水質検査結果のWeb公表回数				目標	12回	12回	12回	12回	12回
						実績	12回				
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・「体験型広報」については、3件（人数：43人、年齢層：30～80代）実施しました。 ・受講者に応じた講義内容を検討することで、目標を達成できたと考えています。 （アンケートで「理解できた」と回答した人数42人/アンケート回答者数43人） ・水質検査結果のWeb公表については、遅滞なくWebに掲載しました。									

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
水をろ過する実験や水道水とミネラルウォーターの飲み比べなどを実際に体験してもらう「体験型広報」では、実験内容や講義用パワーポイントを改良した結果、参加者の水道水の水質に対する理解が深まり、理解度の向上につながりました。 引き続き、適切な検査結果の公表と体験型広報の工夫により、水道水質の信頼性確保に努めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進するとともに、国の基準より厳しい独自の管理目標を設定していることについて、より幅広く周知すること。	維持

事業・取組名	安全 2 - 1		指定給水装置工事事業者の技術力向上				
目指す方向性	安全	◎	強靱		持続		健全
事業の目的	指定給水装置工事事業者の技術力向上により、工事の品質確保やお客さまとのトラブルの未然防止を図ります。						
取組内容	○（公社）日本水道協会新潟県支部が主催する講習会への積極的な参加要請、講習内容の適宜見直し ・指定給水装置工事事業者講習会への参加を積極的に働きかけます。 ・講習会事務局として、適切な施工確保に向けた講習内容の見直しを適宜行います。 ○ 給水装置工事の適切な評価と表彰制度の継続 ・指定給水装置工事事業者の意欲の向上を図るため、表彰制度を継続します。						
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間（5年）				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	給水装置に係る事故件数 （クロスコネクション、水質汚染事故等）	目標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績	0件				
	指定給水装置工事事業者講習会参加率 （講習会参加事業者数／指定給水装置工事事業者数）	目標	80.6%	80.6%	80.6%	80.6%	80.6%
		実績	82.4%				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・指定給水装置工事事業者講習会を開催し、事業者への参加要請を行ったことにより、目標の参加率を上回りました。 ・テキスト改訂に伴う講習内容、資料の全面改訂を実施しました。 ・給水装置工事事業者の適切な評価と優良工事店表彰を実施しました。（20件：17社） ・これらの取組により給水装置に係る事故件数0件の目標を達成しました。						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
指定給水装置工事事業者講習会を開催し、工事事業者への技術的知見の周知、当講習テキストを利用した社内研修実施への積極的な働きかけを行い、技術力の向上を図りました。また、優秀な工事事業者の適切な評価、意欲の向上を目的とした優良工事店表彰を実施しました。事業者からは、表彰制度が意欲の高揚や技術力の向上につながっているとの多くの声が聞かれました。 これらの取組により、工事事業者の施工技術の維持・向上に繋がられ、給水装置に係る事故件数0件を達成することが出来ました。 引き続き、指定給水装置工事事業者の技術力向上に効果的である、優良工事店表彰、指定給水装置工事事業者講習会を継続します。特に講習会に関しては、工事事業者の知識・意識の向上に直結することから、内容の定期的なブラッシュアップ、最新の事故や不具合知見の紹介等を行い、より実践的な講習会を行います。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、講習内容の充実を図るとともに、講習会参加率の目標設定の考え方を明確にし、未参加事業者への受講促進策を検討すること。	維持

事業・取組名		強靱 1 - 1		浄配水施設の計画的更新・耐震化						
目指す方向性		安全	○	強靱	◎	持続	○	健全		
事業の目的		浄水処理・送配水機能の信頼性と安定性を維持していくため、老朽化した設備を計画的に更新するとともに、水需要の減少を踏まえて設備能力を見直し、施設規模の適正化を図ります。また、大規模地震が発生した場合でも、影響を最小限にとどめ、水道システムとして機能を損なうことのないよう、浄配水施設整備に併せ、効率的に浄配水施設等の耐震化を進めます。								
取組内容		令和7年度～令和10年度 ○ 竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○ 巻浄水場施設整備事業 【巻】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新 ・ろ過池耐震化長寿命化 ・流量計室築造 【稲島】 ・電気計装設備更新 ・自家発電設備、緊急遮断弁設置 ・配水池長寿命化 令和9年度～令和11年度 ○ 阿賀野川浄水場施設整備事業 ・薬品注入設備、排水処理機械設備、計装設備更新 ・構内水管耐震化 令和11年度～令和13年度 ○ 内野配水場施設整備事業 【青山】 ・活性炭注入設備更新 【内野】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管耐震化 ・配水池長寿命化 ○ 信濃川浄水場施設整備事業 ・監視制御設備、活性炭注入設備更新 ・構内水管耐震化 ・沈砂池長寿命化 令和13年度～令和16年度 ○ 戸頭浄水場施設整備事業 ・受変電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・沈澱池ろ過池屋根改修 ・電気室薬注室築造 令和14年度～令和16年度 ○ 満願寺浄水場施設整備事業 【満願寺】 ・活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・構内水管耐震化 【金津】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		施設整備事業数の計画実績対比 （完了事業数／全事業数）				目標	0/7	0/7	0/7	2/7
実績	0/7									
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・令和7年度は、竹尾配水場及び巻浄水場の2つの施設整備事業に着手しました。 いずれも計画のとおり、予定工事をすべて発注しました。 ○竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○巻浄水場施設整備事業 【巻】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）		1次評価
竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。 引き続き、令和10年度の事業完了に向け、適切な施工管理を行っていきます。		◎

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価		2次評価
予算規模が大きく、浄配水施設は水道システムの根幹をなすことから、引き続き適切な施工管理及び進捗管理を行うこと。		維持

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名		強靱 1 - 2		管路施設の計画的更新・耐震化						
目指す方向性		安全	○	強靱	◎	持続	○	健全		
事業の目的		大規模地震が発生した場合でも、生活や都市活動に必要な水道水をできる限りお客さまに届けられるよう、老朽化管路を地震に強い耐震管へ更新し、管路施設の耐震化を進めます。								
取組内容		○ 老朽基幹管路の更新 導水管・送水管・配水管（400mm以上） ・令和7年度～令和16年度 21.9km ○ 老朽配水支管の更新 配水管（400mm未満） ・令和7年度～令和16年度 61.3km								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		老朽基幹管路更新延長		目標	2,550m	2,400m	2,500m	2,400m	1,850m	
				実績	2,639m					
		老朽配水支管更新延長		目標	4,700m	4,600m	5,750m	6,450m	6,350m	
				実績	5,160m					
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場送水管、内野配水場送水管の更新を進めました。 ・老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管を主な対象として更新を進めました。 ・いずれも前年度から繰り越された工事の更新延長を含め、目標延長を上回りました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場向けの送水管、内野配水場向けの送水管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 引き続き、目標値を上回る更新延長を確保できるよう、計画的な更新に努めていきます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
管路施設は水道システムの根幹をなすことから、引き続き更新需要と施工体制を踏まえた計画的な更新及び進捗管理を行うこと。	維持

事業・取組名		強靱 2 - 1		(再掲) 浄配水施設の計画的更新・耐震化						
目指す方向性		安全	○	強靱	◎	持続	○	健全		
事業の目的		浄水処理・送配水機能の信頼性と安定性を維持していくため、老朽化した設備を計画的に更新するとともに、水需要の減少を踏まえて設備能力を見直し、施設規模の適正化を図ります。また、大規模地震が発生した場合でも、影響を最小限にとどめ、水道システムとして機能を損なうことのないよう、浄配水施設整備に併せ、効率的に浄配水施設等の耐震化を進めます。								
取組内容		令和7年度～令和10年度 ○ 竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○ 巻浄水場施設整備事業 【巻】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新 ・ろ過池耐震化長寿命化 ・流量計室築造 【稲島】 ・電気計装設備更新 ・自家発電設備、緊急遮断弁設置 ・配水池長寿命化 令和9年度～令和11年度 ○ 阿賀野川浄水場施設整備事業 ・薬品注入設備、排水処理機械設備、計装設備更新 ・構内水管耐震化 令和11年度～令和13年度 ○ 内野配水場施設整備事業 【青山】 ・活性炭注入設備更新 【内野】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管耐震化 ・配水池長寿命化 ○ 信濃川浄水場施設整備事業 ・監視制御設備、活性炭注入設備更新 ・構内水管耐震化 ・沈砂池長寿命化 令和13年度～令和16年度 ○ 戸頭浄水場施設整備事業 ・受変電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・沈澱池ろ過池屋根改修 ・電気室薬注室築造 令和14年度～令和16年度 ○ 満願寺浄水場施設整備事業 【満願寺】 ・活性炭注入設備、監視制御設備更新 ・構内水管耐震化 【金津】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		施設整備事業数の計画実績対比 （完了事業数／全事業数）				目標	0/7	0/7	0/7	2/7
実績	0/7									
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・令和7年度は、竹尾配水場及び巻浄水場の2つの施設整備事業に着手しました。 ・いずれも計画のとおり、予定工事をすべて発注しました。 ○竹尾配水場施設整備事業 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備更新 ・構内水管更新 ・配水池長寿命化 ○巻浄水場施設整備事業 【巻】 ・受変電設備、自家発電設備、ポンプ設備、薬品注入設備、監視制御設備更新								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。 引き続き、令和10年度の事業完了に向け、適切な施工管理を行っていきます。	◎

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
地震が頻発する中、水道施設の耐震化は市民生活を支える上で極めて重要であることから、引き続き適切な施工管理及び進捗管理を行い、被害の最小化に資する浄配水施設の更新・耐震化を着実に推進すること。	維持

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名		強靱 2- 2		(再掲) 管路施設の計画的更新・耐震化						
目指す方向性		安全	○	強靱	◎	持続	○	健全		
事業の目的		大規模地震が発生した場合でも、生活や都市活動に必要な水道水をできる限りお客さまに届けられるよう、老朽化管路を地震に強い耐震管へ更新し、管路施設の耐震化を進めます。								
取組内容		○ 老朽基幹管路の更新 導水管・送水管・配水管（400mm以上） ・令和7年度～令和16年度 21.9km ○ 老朽配水支管の更新 配水管（400mm未満） ・令和7年度～令和16年度 61.3km								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		老朽基幹管路更新延長		目標	2,550m	2,400m	2,500m	2,400m	1,850m	
				実績	2,639m					
		老朽配水支管更新延長		目標	4,700m	4,600m	5,750m	6,450m	6,350m	
				実績	5,160m					
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場送水管、内野配水場送水管の更新を進めました。 ・老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管を主な対象として更新を進めました。 ・いずれも前年度から繰り越された工事の更新延長を含め、目標延長を上回りました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
老朽基幹管路の更新では、竹尾配水場向けの送水管、内野配水場向けの送水管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管の更新を進め、令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。 引き続き、目標値を上回る更新延長を確保できるよう、計画的な更新に努めていきます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画的な管路更新を通じて耐震化を着実に推進すること。	維持

事業・取組名		強靱 2 - 3		重要施設向け配水管の耐震化																					
目指す方向性		安全		強靱	◎	持続		健全																	
事業の目的		災害時に早急な対策・復旧計画の策定が求められる行政機関や、被災した市民の生命に係る救急医療施設などの重要施設向け配水支管の耐震化を優先的に進め、被災対応の充実を図ります。																							
取組内容		○ 重要施設向け配水管の耐震化 <table><tr><td></td><td>行政機関</td><td>医療機関</td><td>合計</td></tr><tr><td>対象施設数</td><td>14</td><td>43</td><td>57</td></tr><tr><td>令和6年度までの完了施設数</td><td>12</td><td>36</td><td>48</td></tr><tr><td>令和7年度～令和16年度の予定施設数</td><td>2</td><td>7</td><td>9</td></tr></table>									行政機関	医療機関	合計	対象施設数	14	43	57	令和6年度までの完了施設数	12	36	48	令和7年度～令和16年度の予定施設数	2	7	9
	行政機関	医療機関	合計																						
対象施設数	14	43	57																						
令和6年度までの完了施設数	12	36	48																						
令和7年度～令和16年度の予定施設数	2	7	9																						
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）			前期計画期間(5年)																				
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																
		配水管耐震化完了施設数			目標	49/57 (行政 1)	51/57 (行政 1・医療 1)	51/57	52/57 (医療 1)	54/57 (医療 2)															
実績	49/57 (行政 1)																								
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・南区役所向けルートの耐震化工事が完了し、目標を達成しました。 ・次年度以降の耐震化完了に向け、他の施設向けルートの耐震化工事4工区を発注しました。なお、施工延長の長いルートは複数工区に分割して発注・施工を行っています。																							

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
今年度の目標としていた行政機関向けルートの耐震化は完了しました。 引き続き、令和8年度の行政機関および医療機関に向けたルートの耐震化完了を目指し、事業を推進していきます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、行政機関及び医療機関に向けたルートの耐震化を着実に推進し、進捗管理に努めること。	維持

担当課	浄水課
-----	-----

事業・取組名		強靱 2 - 4		安定取水の確保						
目指す方向性		安全		強靱	◎	持続		健全		
事業の目的		夏季の河川流量低下に伴い常態化している塩水遡上など取水リスクへの対応を図ります。								
取組内容		○塩水遡上などの取水リスクへの対応 ・塩水遡上対応マニュアルに基づいた対応を確実にを行い、適宜マニュアルの見直しを図ります。 ・塩水遡上対策においては関係機関との協力体制構築と協議・調整を図ります。 ・長期構想を踏まえた取水位置変更等の検討を進めていきます。								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		塩水遡上対応マニュアルの運用・見直し		目標	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施					
		関係機関との協議・調整		目標	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施					
		長期構想を踏まえた取水位置変更等の検討		目標	後期実施計画期間に計画着手					
				実績						
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・信濃川、阿賀野川共に塩水遡上はあったものの、マニュアルに沿って関係機関との協議・調整を行ったため、浄水処理への影響はありませんでした。 ・信濃川では、信濃川水門への塩水遡上が確認されたため、水門の一部閉鎖を要請し、7月30日～8月5日の間一部閉鎖されました。 ・阿賀野川では、取水地点への塩水遡上が確認されたため、予備取水への切換えを7月15日～8月7日の間実施しました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
信濃川、阿賀野川共に塩水遡上はあったものの、マニュアルに沿って関係機関との協議・調整を行ったため、浄水処理への影響はありませんでした。また、予備取水用の用水路に、止水設備を設置する事業は計画通り実施できました。引き続き、関係機関との協議・調整を行い、塩水遡上などの取水リスクに対応していきます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、気候変動等による取水リスクを踏まえ、関係機関との連携及び安定取水対策を推進すること。	維持

担当課	計画課
-----	-----

事業・取組名		強靱 2 - 5		事故・災害時における復旧体制の強化						
目指す方向性		安全		強靱	◎	持続	健全			
事業の目的		事故・災害時などの非常時において、迅速かつ的確に応急給水する体制や、水道施設を早期に復旧する体制の強化を図るとともに、応急給水設備の整備、給水・復旧に係る各種災害協定や関係団体・地域住民との連携の強化などを図ります。								
取組内容		○ 事故・災害時に備えた各種災害時マニュアルの作成・更新 ・各種マニュアルの見直し拡充 （事業継続計画（BCP）、危機事象対応マニュアル、水道局震災対策計画、応援要請・受入マニュアル） ○ マニュアルに基づく訓練の実施（局内・関連他事業体との連携） ○ 応急給水設備の整備 ・住民用応急給水設備の整備に向けた調整 ○ 災害時の協力体制および連携体制の拡充 ・民間企業との協力体制構築に向けた調整 ・地域住民との協働体制構築に向けた調整 ・避難所等への非常用給水用具の整備に向けた調整								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		各種マニュアルの作成・見直し		目標	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施					
		マニュアルに基づく訓練の実施		目標	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施					
		応急給水の機能強化		目標	各種協定先との応急給水訓練の実施 地域住民との協働体制構築に向けた検討・調整					
					実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施					
		目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・危機事象対応マニュアル、寒波対応マニュアルなど各種マニュアルを見直し、内容の充実を図りました。 ・市地震対応訓練に併せて、マニュアルに基づく局内訓練を予定どおり実施しました。 ・災害協定に基づく他事業体との訓練等については、給水車の実動訓練や机上訓練（応急給水計画作成）、情報伝達訓練、技術交流会など計7回実施し、応急給水の機能強化を図りました。 ・国の水防訓練と新潟海上保安部の給水訓練に初めて参加したほか、自治会や自主防災組織主催の防災訓練に計4回参加し、地域住民との協働体制構築に向け本市災害対策の取組みの啓発を行いました。						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
目標どおり、各種マニュアルの見直しを行うとともに、局内訓練の実施により、災害対応力の強化を図ることができました。また、他事業体との訓練等により、災害時における連携を確認し、復旧活動の実効性を高めました。 引き続き、各種取組内容により、事故・災害時における復旧体制の強化を図ります。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、近年の地震・水害の教訓を具体的に反映してマニュアルを継続的に改善し、実践的な訓練により復旧体制の実効性を高めること。	維持

事業・取組名	強靱 2 - 6		応急給水方式のあり方検討				
目指す方向性	安全		強靱	◎	持続		健全
事業の目的	事故・災害などの非常時において、迅速かつ確に応急給水する体制を確立するとともに、応急給水設備の整備を図り、応急給水の機能強化を図ります。						
取組内容	○ 応急給水体制・機能の強化 ・災害時において、迅速かつ確に応急給水する体制を確立します。 ○ 給水所のあり方検討 ・市民に分かりやすく、使いやすい給水所のあり方を検討します。						
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度
	応急給水に係る考え方の整理	目標	他事業体の事例調査・研究 実施		応急給水方式の整理・検討 実施		
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・能登半島地震での対応や教訓を踏まえ、避難所など被災者にとって利便性が高い場所に迅速かつ確な応急給水を行うため、応急給水活動の基本方針を策定しました。 ・この基本方針は、計画より2年前倒しで策定しました。						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
能登半島地震での対応や教訓を踏まえ、避難所など被災者にとって利便性が高い場所に迅速かつ確な応急給水を行うため、応急給水活動の基本方針を策定しました。これにより、災害時における市民の安心・安全な暮らしの確保に向けた体制整備等について、関係部局との協議を加速させます。なお、この基本方針は、計画より2年前倒しで策定しました。 引き続き、他事業体の先進事例の調査・研究を重ねるとともに、必要に応じた応急給水設備の整備を図り、いざという時に市民へ伝わる分かりやすい広報・情報発信の検討を進めていきます。	◎

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、応急給水設備整備を図るとともに、車を利用できない市民にも配慮した給水拠点の分散配置・アクセスの確保、情報発信について検討を行うこと。	維持

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名		持続 1 - 1		効果的で分かりやすい広報の実施						
目指す方向性		安全		強靱		持続	◎	健全		
事業の目的		「新潟市水道局広報戦略」～広報活動の考え方～に基づき、お客さまとのコミュニケーションを図る機会を大切にしながら、水道に関する様々な情報を分かりやすく発信していきます。これらを通じて、お客さまの水道事業に対する理解・関心をより一層高めるとともに、水道事業に対する満足度のさらなる向上を目指します。								
取組内容		○ 新たな「新潟市水道局広報戦略」の策定 - 他事業体の広報戦略を調査・研究し、新たな中長期経営計画との整合性を図るとともに、急速に変化する社会環境に対応する新しい広報戦略を策定します。 - マスタープランの実施計画に合わせて、適宜見直しを図ります。 ○ 広報紙「水先案内」（年間4回発行）による広報の継続 - 広報紙「水先案内」は水道メーター検針に併せ、全世帯に配布が可能な広報媒体であることから、これまでどおり、水道事業に関する課題や災害対策のほか、お客さまの日常生活に身近な水道に関する知りたい情報を分かりやすく広報していきます。 ○ 次世代を担う子どもたちを対象とした広報活動の実施 - 小学4年生を対象とした浄水場見学、水道出張授業を実施します。 - 社会科授業の副読本として作成しているマンガを活用した子ども向けパンフレットの作成・配布を行います。 ○ お客さま参加型・体験型の広報活動の実施 - お客さまとのコミュニケーションを通じて、楽しみながら学ぶことができる機会の創出として、ウォーターバー（きき水）や水づくり体験などを実施します。 ○ SNSによる情報発信 - SNSを利用している若年層を中心に水道に興味・関心を持ってもらうため、SNSによる情報発信を積極的に進めていきます。								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		新たな広報戦略の調査～策定～運用		目標	調査	策定	運用	運用	評価・見直し	
				実績	実施					
		広報紙「水先案内」の年間4回発行		目標	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	
				実績	4回					
		水道出張授業の実施		目標	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施					
		各種イベントへの出展		目標	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	
				実績	年4回					
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 - 広報戦略の改訂に向け、他の水道事業体の広報戦略を収集するとともに、参考となる項目や内容を整理し、骨子の作成を進めました。 - 広報紙「水先案内」は予定通り年4回発行し、令和7年度は当局の実施している主な業務内容（管路更新、浄水処理、災害対策、水質管理）を特集し、市民への周知を図りました。併せて、職員募集を目的として、職員の仕事紹介を連載しました。 - 水道出張授業は、市内13の小学校に計15回開催しました。広報活動参加型研修の一環として、若手職員による水道プロモーターが先生役を務めることで、人材育成の面でも大きな効果が得られました。 - 水道週間に実施した水道フェスタをはじめ、4つのイベントに参加しました。水道水とミネラルウォーターの飲み比べや汚れた水がきれいな水に変わるろ過実験などの体験コンテンツを実施し、本市の水道水のPRを行いました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
広報戦略に基づき、広報戦略の改訂作業、水道出張授業の実施、広報紙「水先案内」の発行、各種イベントへの参加などの広報施策を計画どおり実施し、水道事業に関する情報発信や市民とのコミュニケーション機会の確保を図りました。 引き続き、広報戦略の改訂を進めるとともに、より効果的な広報活動を通じて、お客さまの水道事業に対する理解・関心の向上および満足度の向上を図っていきます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	持続 1 - 2		お客さまの意見・要望の把握				
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全
事業の目的	本市水道事業における基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を実現するために、水道局に対するお客さまの評価や水道事業への要望を的確に把握し、今後の水道事業運営やサービス向上につなげていきます。						
取組内容	○ お客さまアンケート調査の実施 - お客さまアンケート調査を継続的に実施し、水道局が実施する事業や広報活動の効果を測るとともに、お客さまの水道事業に対する意見・要望を的確にとらえ、事業運営の基礎資料とします。 ○ 水道モニター制度の運用 - 水道モニター制度を継続実施します。 - 研修会や水道施設見学会を通じて水道事業に関する知識・理解を深めていただいたうえで、お客さまの視点から意見や要望をいただきます。いただいた意見をもとに、今後の水道事業や効果的な広報のあり方について考えていきます。						
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	アンケート調査項目や調査方法の検討 アンケートの実施	目標	調査・検討 実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
	水道モニター制度の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・アンケート調査項目の見直しを行い、一般家庭3,000世帯を対象に調査を実施するとともに、結果の集計・分析を行いました。 ・水道モニター17名を委嘱しました。 ・水道モニターの研修会を4回開催して、水道事業に対する意見の収集を行いました。						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
アンケート調査および水道モニターの実施により、本市水道事業に対するお客さまの評価や要望を把握する機会を確保しました。 引き続き、アンケート調査では若年層からの回答数を増やすための検討、水道モニター制度のあり方や手法の工夫などを行うとともに、得られた意見を事業運営やサービス向上に効果的に反映していく必要があります。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、若年層を含む幅広い層からの意見把握に努め、得られた意見を事業運営及びサービス向上へ着実に反映すること。	維持

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	持続 1 - 3		分かりやすい経営情報の開示				
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全
事業の目的	これからの水道事業に要する費用負担のあり方や経営の効率化に対する取り組みなどについて、分かりやすくお客さまにお知らせし、水道事業経営の透明性の向上を図ります。						
取組内容	○ 料金の仕組みやコスト情報の提供、水道事業の経営効率化に関する取り組み情報の提供 ・お客さまの関心の高い、水道事業の経営情報や水道料金などに関する情報を、広報紙やホームページなどを通じて積極的に提供していきます。						
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）		前期計画期間(5年)				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	料金の仕組みやコスト情報の提供 （ホームページおよび水先案内に掲載）	目標	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上
		実績	2回				
	経営効率化に関する取り組みの実績・計画等の提供 （ホームページおよび水先案内に掲載）	目標	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上
		実績	2回				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・広報紙「水先案内」に予算概要及び財政の収支見通し、管路更新費の財源などについて掲載しました。 ・予算概要及び財政の収支見通しについてホームページで公表しました。 ・水道事業ガイドライン業務指標及び令和6年度事務事業評価の結果をホームページで公表しました。 ・令和6年度水道会計決算の経営比較分析表をホームページで公表しました。						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
経営情報及び財政の収支見通しなどを可能な限り迅速に、イラストや図表で分かりやすく広報紙「水先案内」及びホームページで提供しました。 また、令和6年度水道会計決算の経営比較分析表もホームページで公表しました。 引き続き分かりやすい内容での情報提供となるように努めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名		持続 2 - 1		人材の確保と育成、専門性の強化						
目指す方向性		安全		強靱		持続	◎	健全		
事業の目的		水道事業は専門性が高いため継承すべき技術が多く、施設整備計画の策定、設計施工管理、危機管理および現場対応力など、これらはいずれも高度な知識と経験が求められます。 事業の持続のためには、専門知識と実務経験を併せ持つ職員の確保と育成が重要となります。								
取組内容		○ 技術系新規採用職員の独自採用、教育配転の実施 ・技術系新規採用職員の独自採用方式を継続します。 ・新規採用職員のジョブローテーションの指針に従って教育配転を行います。 ○ 各種研修の実施・職員研修基本計画の見直し ・新潟市水道局職員研修基本計画に基づく研修を確実に実施します。 ・職員一人一人が、意欲的に専門性を身につけ、実務においてその能力を生かし、成長していく基盤となる研修計画の充実を図ります。								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		技術系新規採用職員の独自採用、教育配転		目標	実施	実施	実施	実施	実施	
				実績	実施					
		職員研修受講者アンケートでの「理解度」 ※「十分理解できた」および「ある程度理解できた」の合計		目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	
				実績	1%					
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標を一部達成できませんでした。 ・技術系新規採用職員の独自採用については計画通り実施しましたが、採用予定人数は確保できませんでした。 ・教育配転については、技術継承の観点踏まえ、計画通り実施しました。 ・各種研修については、令和7年度に実施した階層別研修（初年次第2部・3年目）および専門別研修（前期・後期）において、研修後にアンケートを実施しました。その結果、「十分理解できた」が46.9%、「ある程度理解できた」が48.3%となり、両者を合わせた95.2%が「理解できた」と回答しました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
技術系新規採用職員の独自採用については、必要数の確保に努めましたが、予定した数の採用には至りませんでした。 技術系新規採用職員の教育配転については、技術継承の観点を踏まえ、適切に行いました。 引き続き、独自採用および教育配転を実施し、人材の確保と育成に努めていきます。 各種研修については、職員研修基本計画に基づき計画的に研修を実施しました。 受講者アンケートでの理解度は、「理解できた」と回答した職員が95.2%となっており、研修の実施により職員の知識習得に一定の効果があつたと考えられます。 引き続き、研修内容のさらなる充実や実務への活用状況の把握を進めるとともに、より実務に活かせる効果的な研修の導入や職員の役割・段階に応じた人材育成の充実を図る必要があります。	△

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
必要な技術系職員数の確保には至っていないことから、処遇を含む採用力の強化、効果的な人材育成及び生成AI等の活用による業務効率化を一体的に検討すること。研修の評価を受講率から理解度に変更した効果の中長期的に検証すること。	改善・見直し

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名		持続 2 - 2		近隣事業体職員も含めた技術力向上						
目指す方向性		安全		強靱		持続	◎	健全		
事業の目的		水道事業は専門性が高いために継承すべき技術が多く、施設整備計画の策定、設計施工管理、危機管理および現場対応力など、これらはいずれも高度な知識と経験が求められます。日常業務はもとより、各種研修の充実を図ることにより、水道技術者に必要な技術力の向上を図ります。 加えて、県内最大の水道事業者として、県内水道事業全体の技術力向上を図る観点から、他事業体職員の内部研修への受け入れを積極的に行い、広域連携の強化を図ります。								
取組内容		○ 県内水道事業体職員の技術研修受け入れの継続 - 県内水道事業体職員を受け入れて実施している本市の技術研修の一部を、今後も継続して開催していきます。 ○ 県内他事業体職員も受講可能な内部研修メニューの拡大 - 本市水道局職員向けに実施している内部研修において、県内他事業体職員が合同で受講可能な研修を拡大していくことにより、県内水道事業全体の技術力向上に積極的に取り組んでいきます。								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		県内水道事業体職員を受け入れた技術研修の実施数				目標	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上
実績	3回									
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・専門別研修（前期・後期）およびダクタイル管接合研修において、県内水道事業体職員の受け入れを行い実施しました。 ① 前期専門別研修：13事業体30名参加 ② 後期専門別研修：10事業体15名参加 ③ ダクタイル管接合研修：8事業体12名参加								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
県内水道事業体全体の技術力向上および広域連携の強化を図るため、県内水道事業体職員を対象とした技術研修の受入れを予定どおり実施しました。本研修は、当局職員が講師を務めるなど既存の研修を活用して実施したため、新たな経費を要することなく実施しました。 引き続き、受入研修の内容や対象の充実を図るとともに、他事業体との連携を一層強化し、県内水道事業全体の技術力向上につなげていく必要があります。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名	持続 2 - 3		レジリエンス能力の向上					
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全	◎
事業の目的	水道事業は給水量・料金収入の減少、施設の更新需要の増大及び国内で頻発する大規模災害を踏まえた危機管理対策など、多くの課題に直面しています。こうした課題に対し、事務事業を効果的・効率的に推進するとともに、持続可能な水道システムを支える、高いレジリエンス（回復力・復元力）能力を備えた人的集団としての組織の構築を進めます。							
取組内容	○ レジリエンス能力の向上に向けた人事異動の実施 ・計画的かつ適切な人事異動により、長期的な視点で職員の対応能力を高め、組織全体として災害発生時等に対応可能な「レジリエンス」能力の向上を図ります。							
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)			
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 令和11年度
	レジリエンス能力の向上を図る計画的な人事異動		目標	実施	実施	実施	実施	実施
			実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・過去の業務経験、教育配転、各職員からの申告等も考慮したうえで、レジリエンス能力の向上に寄与する人員配置を検討し、実施しました。							

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
レジリエンス能力の向上を図る観点から、職員一人ひとりの経歴や職務経験を踏まえた計画的な配置転換を行い、技術力の向上と技術継承を推進しました。 また、災害応援や緊急事故対応等を、より多くの職員が経験し共有することにより、水道事業者としての実践的な知見を蓄積し、より高いレジリエンス能力の獲得を図ります。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

事業・取組名	持続3-1		脱炭素化への取り組みの推進						
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全		
事業の目的	水道局として環境負荷の少ない水作りを推進するため、環境負荷低減に向けた取り組みを推進していきます。								
取組内容	○ 再生可能エネルギー等の有効利用 ・遊休資産への太陽光発電設備の導入検討及び実施。 ○ 環境報告書の作成・公表								
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	遊休資産への太陽光発電設備の導入検討及び実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施		
		実績	実施						
	環境報告書の作成、公表	目標	実施	実施	実施	実施	実施		
		実績	実施						
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・廃止浄水場において太陽光発電設備の導入が可能かどうか、検討を行いました。 ・PPA方式により、旧西川浄水場及び旧長戸呂浄水場に太陽光発電装置を設置しました。 ・環境報告書の策定、公表を行い、環境施策と効果についてホームページで情報提供を行いました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
旧西川浄水場及び旧長戸呂浄水場において、PPA方式により太陽光発電設備を設置しました。 また、環境報告書を策定し、環境施策の取組内容とその効果について、ホームページで情報提供を行いました。 引き続き、太陽光発電設備の導入に向けた調査・検討を進めるとともに、環境報告書の作成・公表を行います。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	浄水課
-----	-----

事業・取組名	持続3-2		浄水発生土有効利用の促進				
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎	健全
事業の目的	浄水処理で発生する浄水発生土の定常的な有効利用を図ります。						
取組内容	○浄水発生土の有効利用 循環型社会実現の一環として、全量有効利用できるよう取り組みます。 有価物としてのPR推進 有償売却の促進						
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度
	浄水発生土の有効利用率		目標	100%	100%	100%	100%
			実績	1%			
	有価物としてのPR推進		目標	実施	実施	実施	実施
			実績	実施			
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・浄水発生土については、有償譲渡のほか、すべて委託による中間処理を通じて建設改良土等として有効利用しているため、有効利用率を100%としました。 ・有価物としてのPR促進の取り組みとして、「水先案内」に販売情報を掲載しました。 浄水発生土処分6,297㎡（有償譲渡1,021㎡、中間処理委託5,276㎡） 水先案内掲載1回（令和7年度春号）						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
浄水発生土については、全量を有償譲渡または中間処理委託により処分したことから、有効利用率100%を達成しました。 また、「水先案内」への販売情報の掲載や事業者への働きかけを行った結果、有償譲渡量は、令和5年度の譲渡再開以降で最大となりました。 引き続き、浄水発生土の有効利用を推進するとともに、有償譲渡量のさらなる拡大に向けて、情報発信や事業者への働きかけを継続していきます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、情報発信及び事業者への働きかけを継続するとともに、小口での提供や受渡し方法など、個人を含む利用希望者が利用しやすい仕組みを検討し、有償譲渡の拡大と安定的な有効利用に努めること。	維持

担当課	技術管理室
-----	-------

事業・取組名		持続3-3		建設副産物の再利用促進						
目指す方向性		安全		強靱		持続	◎	健全		
事業の目的		建設副産物の再利用により、CO ₂ 排出量の削減や省エネルギー化を図り、環境保全への社会的責任を果たします。								
取組内容		○ 建設発生土の有効利用促進、リサイクル率向上方策の検討 ・建設リサイクル法及び資源有効利用促進法に基づき、アスファルト廃材およびコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化します。また、建設発生土については搬出先の適正を確保するための方策を講じ、再生資源として有効利用の促進に努めます。								
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		建設副産物のリサイクル率		目標	95%	95%	95%	95%	95%	
実績	99%									
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・建設リサイクル法等に基づき、アスファルト廃材やコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化しました。また、建設発生土の有効利用率は、99.1%となり、その他の建設副産物を含めた全体のリサイクル率は、99.3%で目標を上回りました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
建設副産物のリサイクル率は99.3%と目標を上回る結果となり、再資源として有効利用の促進に努めることができました。 引き続き、計画に沿って有効利用の促進に努めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	健全 1 - 1		適切な投資水準と施設更新における効率的な事業手法の検討					
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	人口減少に伴い給水収益の大幅な減少が見込まれる中、水道施設の老朽化が進み、更なる更新需要の増大が見込まれています。計画的な施設更新の実施に向け、適切な投資水準を検討するとともに、投資効果の最大化が図られるよう、効率的な事業手法を検討します。							
取組内容	○ 適切な投資水準の検討 ・管路施設の更新にあたり、局内外の実施体制を踏まえ、実施可能な投資水準を検討します。 ○ 施設更新における効率的な事業手法の検討 ・浄配水施設及び管路施設の更新にあたり、今後の経営基盤を踏まえ、効率的な事業手法を検討します。							
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)			
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	適切な投資水準の検討		目標	検討	検討	実施可否判断		
			実績	実施				
	施設更新における効率的な事業手法の検討		目標	検討	検討	検討	実施可否判断	
			実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・適切な投資水準の検討では、管路更新率の低迷要因や予防保全対象範囲の見直しによる影響を検証し、課題及び更新方針を整理しました。 ・効率的な事業手法の検討では、官民連携手法や先進事例を調査し、導入効果及び課題を整理しました。							

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
適切な投資水準の検討に当たっては、管路更新率が低水準にとどまっている要因を整理するとともに、管路の予防保全対象範囲の変更による影響等を検証し、課題の整理及び更新方針の検討を行いました。 施設更新における効率的な事業手法の検討に当たっては、官民連携手法に関する調査を実施するとともに、先進事例を参考に、事業費の縮減や業務効率化等の導入効果及び課題について整理を行いました。 引き続き、適切な投資水準の確保及び効率的な事業運営の実現に向けて、施設更新のあり方や官民連携手法の活用について検討を行います。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	健全 1 - 2		遊休資産の有効活用					
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	施設統廃合計画により廃止となった浄配水場等の遊休資産を有効活用することにより、財政基盤の強化を図ります。							
取組内容	○ 施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究 ・遊休資産の有効活用について、情報収集活動や調査・研究を行います。							
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)			
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	有効活用の調査・研究		目標	実施	実施	実施	実施	実施
			実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・有効利用出来そうな資産のリストアップを行い、財産活用課、下水道部経営企画課と情報を共有しました。 ・局内の廃止水道施設の活用および撤去方針をまとめました。							

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
有効利用出来そうな資産のリストアップを行い、財産活用課、下水道部経営企画課と情報を共有しました。また、局内の廃止水道施設の活用および撤去方針をまとめました。 引き続き、廃止施設の活用について検討を進めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名		健全 1 - 3		後世に健全な水道を引き継ぐための料金のあり方検討							
目指す方向性		安全		強靱		持続		健全	◎		
事業の目的		水需要や財政収支の状況を踏まえ、将来にわたり安全な水の安定供給の持続が可能となるよう、維持管理・更新の時代に即した料金制度の検討を行います。									
取組内容		○ 料金体系の調査・研究、見直し案の検討、料金改定の必要性、時期、水準の検討 ・ 今後の水需要見込や老朽施設の更新時期等に基づく事業の中長期的な収支見通しを立て、料金改定の必要性や時期、水準等について検討するとともに、適正な料金制度による見直し案の検討を行います。 ・ （公社）日本水道協会の「水道料金算定要領」に基づく料金シミュレーションの実施 ・ 新たな料金制度の見直し案の検討									
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)					
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
		財務状況による水道料金見直し等の 調査・検討と改定の実施				目標	実施	実施	実施	実施	実施
						実績	実施				
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・ 政令市および県内市町村の料金改定状況について調査を実施し、比較・検証を行いました。 ・ 料金体系について、日本水道協会の算定要領や他都市の状況を踏まえた調査・検討を行いました。 ・ 加入金制度について、制度導入の経緯や現在の事業環境との比較などの調査・検討を行いました。									

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
政令市及び県内市町村における料金改定状況を調査するとともに、口径別料金について、政令市との比較分析を行いました。 また、加入金制度に関する調査・分析を通じて課題を整理し、制度のあり方を検討するために必要な基礎資料を整備しました。 引き続き、水道料金に関する調査・検討を進めるとともに、加入金制度については、他都市の動向調査や情報収集を行い、本市における制度のあり方や見直しの方向性を検討するための資料整備を進めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、将来の更新需要と利用者負担の公平性を踏まえ、料金体系のあり方を検討すること。	維持

担当課	経営管理課
-----	-------

事業・取組名	健全 1 - 4		業務改善の継続的实施					
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎
事業の目的	業務改善の取り組みを通じて業務の質の向上を図るとともに、効率的な業務執行につなげます。併せて費用の最適化を図り、支出の削減につなげます。							
取組内容	○ 業務改善の継続的な実施 ・業務改善を継続的に実施することにより、生産性の向上とコスト削減を図ります。							
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)			
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	業務改善を毎年度実施する			目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施			
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・業務改善委員会を開催し、業務改善策の方向性を決定しました。 ・紙削減への意識を維持・向上させるため、「紙削減に関する取り組み」を行いました。 これにより、令和6年度よりも紙資源の支出が減少しました。 ・テスト運用していた中古ファイルの再利用を、本格運用へ移行しました。 中古ファイルの利用を職員に周知し、新品ファイルの購入削減に努めました。							

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
職員から提案された業務改善案について、ワーキンググループ及び担当課で実現可能性等を議論した上で、局内の幹部職員で構成する業務改善委員会において、8件の提案について審議しました。その結果、各提案について方向性を決定し、実施可能な事業については令和8年度予算に反映し、事業を実施しています。 引き続き、業務改善の取り組みについて進捗と効果を確認しながら、新たな改善策の検討を進めていきます。	◎

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持

担当課	総務課
-----	-----

事業・取組名		健全 1 - 5		機能的・効率的な組織体制の構築					
目指す方向性		安全		強靱		持続	◎	健全	◎
事業の目的		水道事業は給水量・料金収入の減少、施設の更新需要の増大及び国内で頻発する大規模災害を踏まえた危機管理対策など、多くの課題に直面しています。こうした課題に対し、事務事業を効果的・効率的に推進するとともに、持続可能な水道システムを支える、高いレジリエンス（回復力・復元力）能力を備えた人的集団としての組織の構築を進めます。							
取組内容		○ 機能的・効率的な組織体制の構築 ・経営資源（人材）を最大限に活用するとともに、災害発生時等にも対応できる、最適な組織体制の調査・検討を行います。その結果を踏まえ、業務量の増減及び目標達成度等を考慮した組織の見直しを適宜実施し、意思決定から実行までの速度の向上を図ります。							
計画期間の 年次計画		計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)			
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		最適な組織体制の調査・検討・見直し				目標	実施	実施	実施
実績	実施								
目標に対する 実績の評価		令和7年度の目標は達成しました。 ・事務の効率化及び技術の継承を目的として、管路工事設計監督部門および浄配水施設整備担当部署を再編する組織改正(R8.4.1改正)を進めました。 ・管路工事設計監督部門については、管路課内に管路設計室を新設しました。 ・浄配水施設整備担当部署については、新たに施設整備課を新設しました。							

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
管路工事設計監督部門を再編し、管路課内に「管路設計室」を新設し、同室に主要な配水管布設工事の設計業務を集約する組織改正を行いました。また、計画整備課整備グループ及び浄水課施設係が担当する施設整備・改良工事関係業務を統合し、新たに「施設整備課」を設けました。この組織改正(R8.4.1改正)により、限られた人的資源を有効に活用するとともに、より機能的かつ効率的な組織体制を構築することができました。 引き続き、最適な組織体制構築のため調査・検討を行います。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、組織改正の効果を検証し、機能的かつ効率的な組織体制の構築に努めること。	維持

担当課	営業課
-----	-----

事業・取組名	健全 1 - 6 - ①		デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現				
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全 ◎
事業の目的	デジタル技術やシステムの導入により、業務の中で得られる多種多様な情報を整理し活用することで、データに基づく効果的な計画立案につなげます。						
取組内容	○ スマートメーターの導入に向けた機能評価及び試行運用の実施 ・自動検針による省力化やデータの利活用について効果検証を進め、後期計画期間内の一部導入を目指します。						
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度
	スマートメーターの機能評価、効果検証及び一部導入	目標	機能評価	機能評価	試行運用 効果検証	試行運用 効果検証	試行運用 効果検証
		実績	実施				
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・前年度より引き続き、市内50カ所にスマートメーターを設置し、異なる2種類の通信方式による稼働状況を確認しました。 ・上記に加えて、スマートメーターを1カ所増設し、アラーム機能を活用した「見守り」及び「水道使用量の見える化」のモデル実施を行いました。 ・年間を通じて通信状況は良好であり、見守りアラーム通知や、スマートフォンアプリを利用した水量の見える化機能も順調に作動しています。						

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
市内51カ所に設置したスマートメーターの実証実験を予定どおりに行い、異なる2種類の通信方式による稼働状況を確認しました。また、新たに「見守りサービス」や「水量の見える化」の検証を行いました。 引き続き、機能評価を行い、試行運用に向けた情報収集および検討に努めます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、費用対効果、運用上の課題及びデータ活用方法を整理するとともに、検針員の暑熱環境下での作業負担軽減及び省力化の効果も検証し、導入に向けた検討を進めること。	維持

担当課	浄水課
-----	-----

事業・取組名	健全 1 - 6 - ②		デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現						
目指す方向性	安全		強靱		持続		健全	◎	
事業の目的	デジタル技術やシステムの導入により、業務の中で得られる多種多様な情報を整理し活用することで、データに基づく効果的な計画立案につなげます。								
取組内容	○デジタル技術を活用した浄配水施設の効率的資産管理の推進 ・施設・設備情報の一元管理による健全度評価に基づいた整備計画を効率的に策定可能とする浄配水施設管理システムを導入します。 ・保全業務におけるデジタル技術を活用した業務効率改善を検討し、ミクロマネジメントの精度向上を検証します。 ・浄配水施設管理システムを活用して次期マスタープランに向けて施設整備計画を策定します。								
計画期間の 年次計画	計画期間の目標設定（評価指標）				前期計画期間(5年)				
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	浄配水施設管理システムの導入			目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施	
				実績	調査・検討				
	ミクロマネジメント精度向上検証			目標					検証
				実績					
	浄配水施設管理システム活用による 施設整備計画策定			目標	後期実施計画期間に策定予定				
				実績					
目標に対する 実績の評価	令和7年度の目標は達成しました。 ・令和7年度ではシステム導入計画の検討を行いました。 ・令和10年度にシステム導入の実施、その前段階として、令和8年度にシステムの基本方針策定を行うこととしました。								

[1次評価]

令和7年度 1次評価（取組結果や費用、有効性など総合的に評価）	1次評価
アセットマネジメント機能を有する浄配水施設管理システムの導入について検討を進め、令和10年度のシステム導入に向けた全体計画を策定しました。 引き続き、アセットマネジメントの精度向上を図るシステムの実現に向け、調査・検討を進めていきます。	○

[2次評価]

令和7年度 経営審議会評価	2次評価
引き続き、計画に沿って事業を推進すること。	維持